

平成17年度 決算のお知らせ

平成17年度決算

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

第4四半期決算

(平成18年1月1日 ~ 平成18年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成17年度実績および平成18年度見通し

	平成17年度 通期 平成17年4月~ 平成18年3月	平成16年度 通期 平成16年4月~ 平成17年3月	前期比 増減	平成18年度 見通し 平成18年4月~ 平成19年3月	前期比 増減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	9,720	9,729	0.1	10,000	+ 2.9
(海外)売上高	9,430	8,411	+ 12.1	10,500	+ 11.3
売上高合計	19,150	18,141	+ 5.6	20,500	+ 7.0
売上総利益	7,996	7,545	+ 6.0	8,500	+ 6.3
営業利益	1,520	1,355	+ 12.2	1,700	+ 11.8
税引前利益	1,561	1,353	+ 15.4	1,680	+ 7.6
当期純利益	970	831	+ 16.7	1,060	+ 9.2
	円	円	円	円	円
為替レート(US\$)	113.26	107.58	+ 5.68	115.00	+ 1.74
為替レート(EURO)	137.86	135.25	+ 2.61	140.00	+ 2.14
	円	円	円	円	円
1株当たり当期純利益	132.33	112.64	+ 19.69	145.29	+ 12.96
株主資本当期純利益率	10.6%	10.0%	+ 0.6	-	-
総資本税引前利益率	7.8%	7.1%	+ 0.7	-	-
売上高税引前利益率	8.2%	7.5%	+ 0.7	8.2%	+ 0.0
	億円	億円	億円		
総資産	20,411	19,536	+ 875	-	-
株主資本	9,602	8,629	+ 972	-	-
有利子負債	3,812	4,100	288	-	-
株主資本比率	47.0%	44.2%	+ 2.8	-	-
	円	円	円		
1株当たり株主資本	1,316.21	1,175.67	+ 140.54	-	-
	億円	億円	億円		
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768	1,327	+ 440	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200	961	238	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	599	564	35	-	-
現金及び現金等価物期末残高	1,870	1,868	+ 1	-	-
	億円	億円	億円	億円	億円
設備投資額	1,020	847	+ 173	900	120
有形固定資産減価償却費	674	667	+ 6	690	+ 15
研究開発費	1,103	1,104	0	1,200	+ 96
	千人	千人	千人		
従業員数(国内)	39.9	40.1	0.2	-	-
従業員数(海外)	36.2	35.0	+ 1.2	-	-

本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## (2) 平成17年度第4四半期実績

	当第4四半期 平成18年1月～ 平成18年3月	前第4四半期 平成17年1月～ 平成17年3月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,602	2,724	4.5
(海外)売上高	2,560	2,218	+ 15.4
売上高合計	5,163	4,943	+ 4.4
売上総利益	2,102	1,985	+ 5.8
営業利益	480	390	+ 23.0
税引前利益	480	406	+ 18.3
当期純利益	311	250	+ 24.3
	円	円	円
為替レート(US\$)	117.01	104.60	+ 12.41
為替レート(EURO)	140.72	137.26	+ 3.46
	円	円	円
1株当たり当期純利益	42.59	34.08	+ 8.51
株主資本当期純利益率	3.3%	2.9%	+ 0.4
総資本税引前利益率	2.4%	2.1%	+ 0.3
売上高税引前利益率	9.3%	8.2%	+ 1.1
	億円	億円	億円
設備投資額	226	259	33
有形固定資産減価償却費	187	187	0
研究開発費	282	308	26

## (3) 平成18年度第1四半期の見通し

	平成18年度 第1四半期見通し 平成18年4月～ 平成18年6月	平成17年度 第1四半期 平成17年4月～ 平成17年6月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,370	2,339	+ 1.3
(海外)売上高	2,360	2,189	+ 7.8
売上高合計	4,730	4,529	+ 4.4
売上総利益	2,035	1,947	+ 4.5
営業利益	395	372	+ 5.9
税引前利益	390	380	+ 2.4
当期純利益	283	237	+ 19.3
	円	円	円
為替レート(US\$)	115.00	107.60	+ 7.40
為替レート(EURO)	140.00	135.55	+ 4.45
	億円	億円	億円
設備投資額	210	347	137
有形固定資産減価償却費	160	156	+ 3
研究開発費	265	255	+ 9

## (4) 平成18年度中間期の見通し

	平成18年度 中間期見通し 平成18年4月～ 平成18年9月	平成17年度 中間期 平成17年4月～ 平成17年9月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	4,870	4,809	+ 1.3
(海外)売上高	4,900	4,421	+ 10.8
売上高合計	9,770	9,230	+ 5.8
売上総利益	4,110	3,882	+ 5.9
営業利益	730	669	+ 9.1
税引前利益	720	694	+ 3.7
当期純利益	478	428	+ 11.5
	円	円	円
為替レート(US\$)	115.00	109.42	+ 5.58
為替レート(EURO)	140.00	135.67	+ 4.33
	億円	億円	億円
設備投資額	430	581	151
有形固定資産減価償却費	320	311	+ 8
研究開発費	580	549	+ 30



# 平成18年3月期 決算短信(連結) [米国会計基準]

平成18年4月26日

上場会社名 **株式会社 リコー**  
 コード番号 7752

上場取引所 東・大・名・福・札  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 桜井 正光

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理本部長

氏名 瀬川 大介

TEL 03(6278)5241 (直通)

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

米国会計基準採用の有無 有

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,915,090	5.6	152,014	12.2	156,199	15.4
17年3月期	1,814,108	1.9	135,506	9.7	135,383	5.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	97,057	16.7	132 33	-	10.6	7.8	8.2
17年3月期	83,143	9.4	112 64	-	10.0	7.1	7.5

(注) 持分法投資損益 18年3月期 2,606百万円 17年3月期 3,120百万円  
 会計処理方法の変更 無  
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 733,434,414株 17年3月期 738,160,042株  
 売上高、営業利益、税引前利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率  
 1株当たり当期純利益は米国財務会計基準審議会基準書第128号に基づいて算出しております

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	2,041,183	960,245	47.0	1,316	21
17年3月期	1,953,669	862,998	44.2	1,175	67

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 729,552,274株 17年3月期 734,045,879株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	176,869	120,065	59,989	187,055
17年3月期	132,780	96,198	56,439	186,857

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 259社 持分法適用非連結子会社数 39社 持分法適用会社数 20社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 32社 持分法(除外) 3社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	予想売上高	予想営業利益	予想税引前利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	977,000	73,000	72,000	47,800
通期	2,050,000	170,000	168,000	106,000

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 145円 29銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の15ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社298社、関連会社20社で構成されております。

関係会社の範囲は米国会計基準によっておりますが、わが国会計基準における関係会社の範囲との差異は僅少であります。

当社グループでは、オフィスソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

### < オフィスソリューション >

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MFP（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供もおこなっております。

#### 【主要な関係会社】

##### （生産）

国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、  
                  迫リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、  
                  リコープリンティングシステムズ(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH FACSIMILE CO., LTD.、  
                  SINDO RICOH CO., LTD.(関連会社)

##### （販売・サービス）

国内…………… 北海道リコー(株)、リコー東北(株)、リコー販売(株)、リコー中部(株)、リコー関西(株)、  
                  リコー中国(株)、リコー九州(株)、他全国32総合販社、リコーテクノシステムズ(株)、  
                  リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)

米州…………… RICOH CORPORATION、LANIER WORLDWIDE, INC.

欧州…………… RICOH EUROPE B.V.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.、  
                  RICOH ESPANA S.A.、RICOH ITALIA S.p.A.、NRG GROUP PLC

その他地域… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE. LTD.、  
                  RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH NEW ZEALAND LTD.

### < 産 業 >

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業をおこなっております。

#### 【主要な関係会社】

##### （生産・販売）

国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)

米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.

欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

### < その他 >

当事業部門においては、光ディスク応用商品の提供、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業等をおこなっております。

#### 【主要な関係会社】

##### （販売）

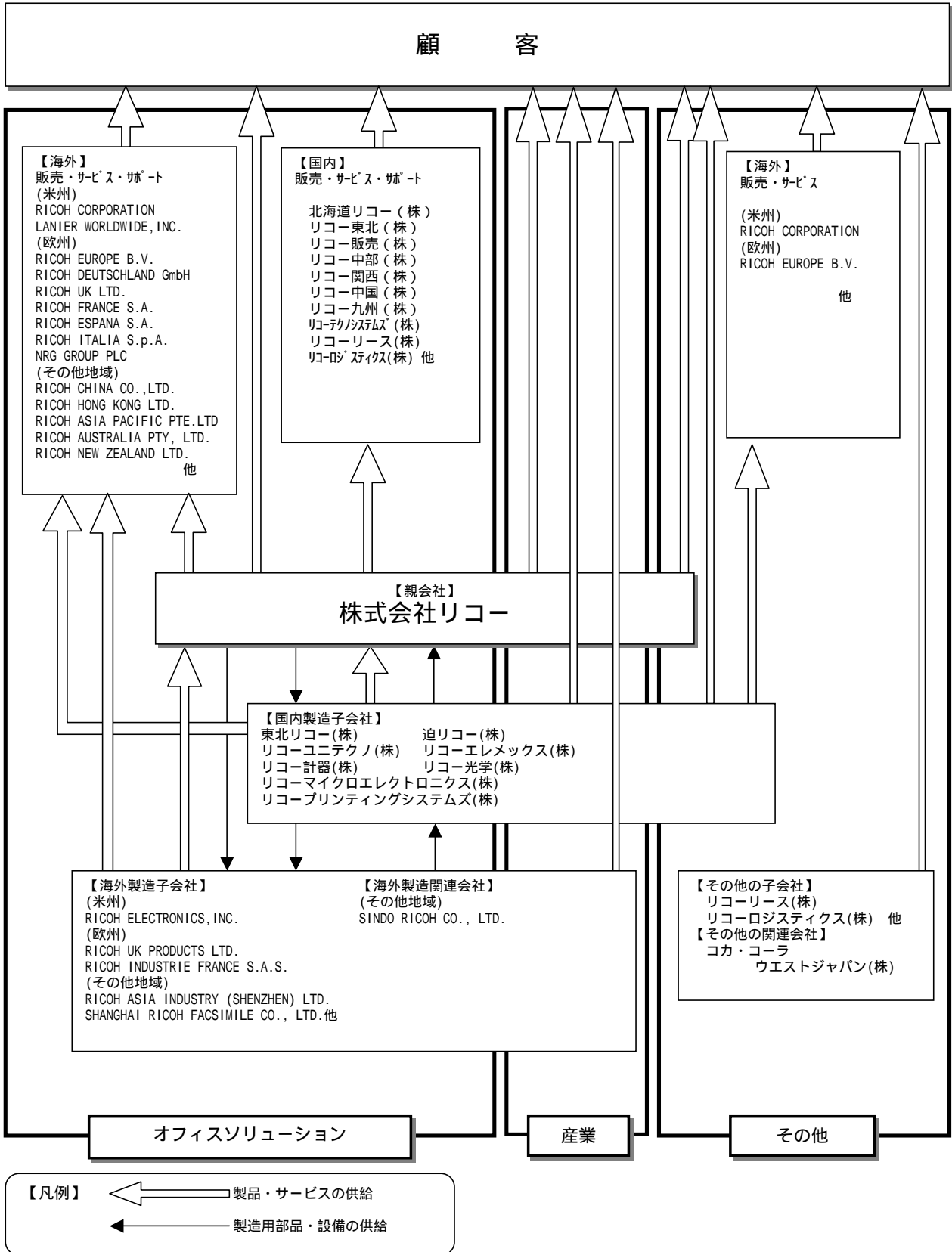
RICOH CORPORATION、RICOH EUROPE B.V.

##### （その他）

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、  
コカ・コーラウエストジャパン(株)(関連会社)

### < 事業系統図 >

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。

- リコーリース(株) : 東京証券取引所
- リコーエレメックス(株) : 東京証券取引所、名古屋証券取引所

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

リコーグループは、グループビジョン「21世紀の勝利者」を掲げ、「いつでもどこでも働くお客様」の生産性向上と知識創造に貢献する顧客価値を提供し続けることによって高い信頼を獲得し、成長と発展を続けていくことを目指しております。そのために、これまでのオフィスで仕事をされているお客様に加え、ブロードバンド環境の下で時間や場所の制約なしに新たなスタイルで仕事をされているお客様へも製品やサービスを提供するための事業活動を積極的に進めております。

また、平成17年4月から平成20年3月までを期間とする第15次中期経営計画においては、グループ経営基本方針として、以下の5つを定めております。

1. 高い目標を掲げ達成できる「元気のいい」会社をつくる
2. 他社に先んじた技術で「世界一のもの作り企業」を目指す
3. 「知識創造を簡単に、人にやさしい、地球にやさしい」をお客様に提供し続ける
4. 成長領域へ積極投資を行い、事業基盤を拡大する
5. グループ経営を革新し、資本効率を極大化する

## 2. 中長期的な経営戦略

リコーグループは第13次中期経営計画以来、主たる事業分野であるオフィスソリューション分野において、「単なる複写機やプリンターといった機器の製造・販売だけでなく、機器およびシステムの提供を通じてお客様の業務改善や業務改革をも支援する」事業構造への変革を目指してまいりました。

また、第14次中期経営計画においては、コピーのみならずプリントも合わせたT D V（トータルドキュメントボリューム）を対象とした入出力や保管・検索を効率的・効果的に行うことがお客様の重要な課題となっているという認識に基づき、主要戦略を「T D Vの獲得による収益基盤の拡大」と定めて、事業を展開してまいりました。

第15次中期経営計画においてもリコーグループの目指す事業構造変革の方向性や主要戦略に変更はありませんが、今まで以上にお客様の中に身を置き、お客様の期待に応える価値を提供し続けることによって、企業価値の増大を図ってまいります。特にオフィスソリューション分野においては、フルラインナップでの商品展開、販売・サービスにおける顧客接点力、ソリューション提案力、グローバル展開力、画像処理技術・画像処理融合技術といったリコーグループが有する能力・強みを最大限活用することにより、さらに多くのお客様の多様なニーズにお応えし、事業基盤を一層強固にすることが可能であると認識しております。

そして、オフィスソリューション分野の中において「プリンティング」を特に成長の機会がある領域と定めて、経営資源を重点的に配分してまいります。具体的には、オフィスにおけるB C（ブラック・カラー）変換やT C O（トータルコストオブオーナーシップ；総経費）削減提案を中心としたプリンティングソリューション展開を推し進めていくとともに、ハイエンドプロダクションプリンティング市場への参入やカラーレーザープリンターでのローエンド商品の強化、ジェルジェットプリンターの拡大等の施策によって、事業領域と規模の拡大を図ってまいります。さらに、ドキュメントワークフローの改善を実現するドキュメントソリューション展開を推し進めていくために、ソリューション販売体制およびソリューションプラットフォームの強化を行い、大手顧客、特に世界規模で事業を展開するお客様との取引を拡大してまいります。

一方、産業分野においても、成長が見込める事業に経営資源を重点的に配分してまいります。また、オフィスソリューション分野、産業分野ともにエマージングマーケット（新興巨大経済市場）での事業の拡大を図ってまいります。

各事業において顧客価値を実現し、収益力を高めるためには技術による差別化が重要であることから、引き続き技術力の強化にも積極的に取り組んでまいります。

これらの基本戦略の当期における達成状況は以下の通りです。

オフィスソリューション分野においては、カラー複合機およびカラーレーザープリンターの新製品を継続的に投入し、商品のフルラインナップ化の充実を図ってまいりました。当期も新世代カラー複合機であるカラー毎分55枚の高速コピー/プリントを実現した「imagio Neo C600Pro(海外名: Aficio Color 5560)」、リコー独自の重合法によるカラーP x Pトナーの採用で高画質化を実現し、さらにカラー機初の「不正コピーガード」など高度なセキュリティ機能を装備した「imagio MP C3000 / C2500シリーズ」、ローエンドを対象としたジェルジェットテクノロジー採用の「imagio MP C1500」等を発売し、マーケットの拡大を図ってまいりました。

これらの施策により、リコーグループは日本、米国、欧州といった主要カラー複写機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

ハイエンドプロダクションプリンティング市場においては、毎分156枚の高速印刷と高耐久性を実現した基幹システム向けプリンター「IPSiO SP 9500Pro(海外名: EMP156)」他4機種を発売いたしました。これにより、帳票の集中印刷を行うセンタープリンターから、各拠点で分散印刷を行うデスクトッププリンターまでの豊富なラインナップを実現し、それらを組み合わせた効率的なプリンティング環境を提供してまいります。

また、ローエンドビジネスプリンター市場において他社のモノクロレーザープリンターやインクジェットプリンターの置き換えを狙ったジェルジェットプリンター「IPSiO Gシリーズ(海外名: Aficio Gシリーズ)」は、高速出力、普通紙高画質、低ランニングコストといった特長により業務用プリンターとして高い評価をいただいております。商品の更なる高付加価値化を進めてまいります。

プリンティングソリューション展開では、複写機とプリンターを合わせたTCO削減提案と世界規模のサポート・サービス体制を評価いただくことによって取引を拡大してまいりました。さらに、ワークフロー改善を実現するドキュメントソリューション展開においても、デジタル複合機と業務システムとの連携のためのソフトウェア提供、およびこれらの最適利用環境の提案・導入をサポートする日米欧のテクノロジーセンターでの支援体制整備やソリューション販売体制の強化を進めてまいりました。

一方、産業分野においては、中国での感熱紙生産販売会社の設立など、成長が見込める市場・事業への経営資源の配分を進めてまいりました。

さらに、成長戦略実現に向け、当期も継続して先行投資を行い、収益基盤の強化を図ってまいりました。

販売・サービスにおいては、国内販売会社の保守サービス部門をリコーテクノシステムズ㈱に統合し、顧客接点力の強化およびソリューション提案力の強化のための体制の整備を進めてまいりました。

開発においては、最先端カラー商品の要素技術開発から設計、生産準備、製品評価までの全ての機能を集約し、海老名テクノロジーセンターを設立しました。これにより、部門を超えたクロスファンクショナル(部門横断型)な開発体制を強化し、一層の開発効率の向上を進めてまいります。

### 3. 対処すべき課題

お客様のニーズはますます多様化しており、もはや製品の購入や特定のサービスのみでご満足いただくことはできません。また、カラー化やソリューション展開における競争もますます激しくなっております。

このように、市場環境が大きく変化しつつある中であって、リコーグループが今後も成長と発展を遂げていくためには「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが何よりも重要であると捉えております。

顧客価値の創造においては、お客様のニーズを先取りし、商品力、サービス力を高めていくことが重要です。その実現のために、今まで以上にお客様の側に身を置くことによって、新たな価値を積極的に掘り起こしていく「CS(お客様満足度)経営」を従来に増して実践してまいります。また、新たな価値を製品、サービスに具現化するための技術力の強化にも引き続き取り組んでまいります。

一方、収益力を高めるために高効率経営にも引き続き取り組んでまいります。構造改革によって業務プロセスの効率化を図り個々の事業の収益力を高めることに加えて、事業の選択と集中をさらに徹底することによって経営の効率化も図ってまいります。さらに、これまで継続してきた成長のための先行投資の成果を収益に結びつけ、事業基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

そして、創出した利益を成長領域と技術力強化のための投資にも積極的に振り向けることにより、売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

### 4. 利益配分に関する基本方針

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図り、配当性向をにらみながら引き続き株主還元を拡充してまいります。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

### 5. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げは、株式市場への幅広い投資家の参加を促し、株式の流動性を高めるための有効な施策のひとつであると理解しております。しかしながら、当社株式の取引につきましては、現時点においても多くの投資家にご参加いただけているものと判断しており、直ちに引下げを実施することは予定しておりません。

なお、今後につきましては、取引参加者や株主構成の状況を注意深く見守りながら、実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいります。

### 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績および財政状態

### 全般の状況

平成17年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日までの12ヶ月間）のリコーグループの連結売上高は19,150億円と前期比5.6%の増加となり、12期連続増収となりました。なお、当期の米ドルおよびユーロに対する平均円レートはそれぞれ113.26円（前期比5.68円の円安）、137.86円（同2.61円の円安）となり、これらの為替変動影響を除くと連結売上高は前期比3.8%の増加となります。

売上高の状況について、国内においては、カラー機器を中心にデジタルP P CやM F P（マルチファンクションプリンター）、レーザープリンター等が引き続き売上を伸ばし、主力分野である画像ソリューション分野の売上は前期と比べ3.8%増加しました。一方、パソコンやサーバー、需要が低迷している光学ユニット事業および一部のその他の事業においては減収となりました。結果として、国内売上高は前期と比べ0.1%減少し9,720億円となりました。

海外においても、主力の画像ソリューション分野で販売量を伸ばしました。為替の円安影響も加わり、当分野の売上高は前期と比べ12.1%増加しました。米州では、デジタルP P C、カラーP P CそしてM F Pやレーザープリンターが好調に推移し、欧州やその他地域においてもこれらの製品群が販売量を伸ばしました。産業分野は半導体事業が需要回復等により増収となり、前期に一部の事業から撤退した光ディスク事業の売上減少を補いました。結果として海外売上高は前期と比べ12.1%増加し9,430億円となりました。なお、為替変動の影響を除くと海外売上高の伸び率は前期と比べ8.2%の増加と試算されます。

売上総利益については、前期比6.0%増加し、7,996億円となりました。新製品効果を含み、利益貢献度の高いM F Pやレーザープリンター等の高付加価値商品の売上増加、商品開発段階からのコスト管理の徹底や継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動の効果等によります。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ4.6%増加し6,475億円となりました。新製品開発等への研究開発費（1,103億円、売上比5.8%）を計上したことや、売上増加に伴う販売費の増加および国内における本社機能や研究開発拠点の再整備、海外における販売体制の強化、国内外での基幹システムの開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用がありました。

以上の結果、営業利益は前期比12.2%増益の1,520億円となりました。

営業外損益では、金融収支が改善し、為替差益が増加しました。結果として、税引前利益は1,561億円と前期比15.4%の増益となりました。

税金については、研究開発費やI T投資の税額控除等の影響がありました。

以上の結果、当期純利益は970億円と前期比16.7%増加し、過去最高益を更新しました。

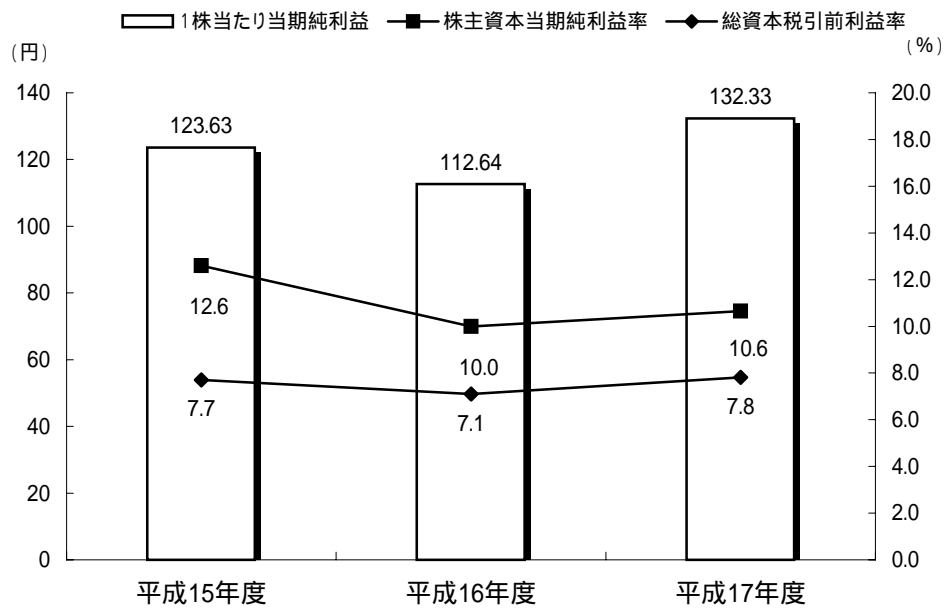
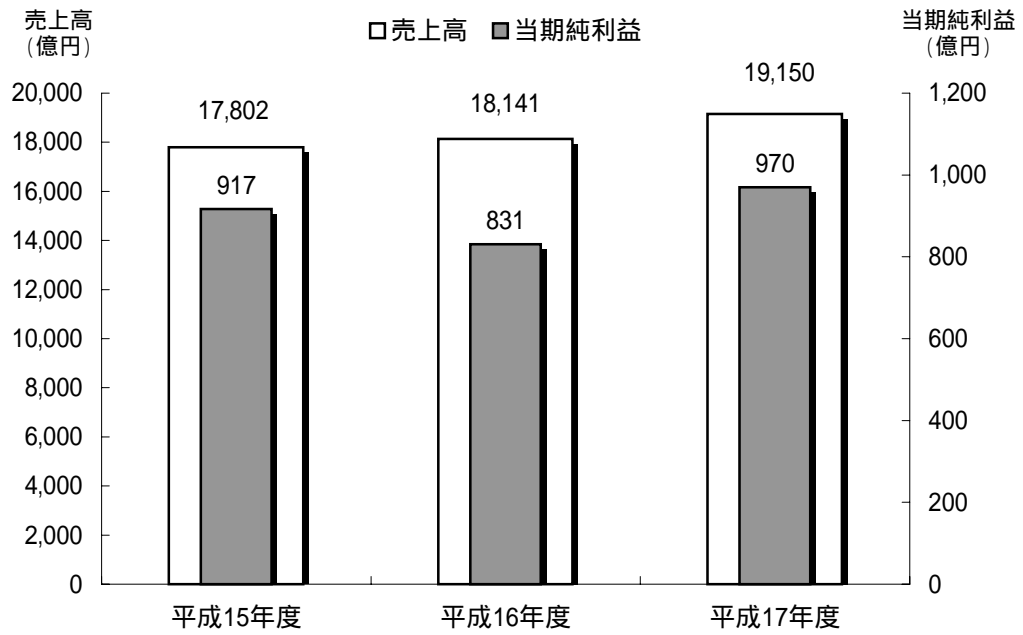
なお、ビジネスセグメント状況については、オフィスソリューション分野では主力の画像ソリューション分野における売上増加や新製品効果、コスト低減活動の効果があり、前述の戦略的費用を吸収し、営業利益が前期と比べ増加しました。産業分野では半導体事業に回復が見られますが、光学ユニット事業における需要低下や計量器事業における品質対応等の影響があり、営業利益が減少しました。また、その他分野ではリース等の事業は順調に推移し、前期に一部の事業から撤退した光ディスク事業の業績が回復し、営業利益が前期と比べ増加しました。所在地別セグメント状況については、欧州では販売体制の再整備・強化を進めたこと等の影響から営業利益が減少しましたが、前述の新製品効果等により販売量を伸ばし、生産面での高い操業度を維持したこと等により、戦略的費用の発生を吸収し、日本、米州およびその他地域で営業利益が増加しました。

資産面においては、売上増加に伴うリース債権の増加や主に日本における固定資産の増加等により、総資産が前期末比875億円増加し20,411億円となりました。なお、有利子負債は日本、米州および欧州における地域別キャッシュマネジメント強化により削減されております。株主資本は前期末比972億円増加し9,602億円となり、株主資本比率は前期末比2.8ポイント改善し47.0%となりました。

当期の配当金については、期末配当として1株当たり12円00銭とし、既に実施済みの中間配当金12円00銭と合わせて、年間配当金は1株当たり24円00銭とさせていただきます。



## 連結業績推移



## 製品別売上高

### オフィスソリューション分野 (16,372億円、前期比 6.9%増)

国内外でカラーP P CやM F P、レーザープリンター等が販売量を伸ばし、デジタル・ネットワーク化のさらなる進展、また情報の電子化・カラー化・大量化に伴うお客様の業務改善・業務改革へのご要望にお応えしています。お客様のT D V(トータルドキュメントボリューム)の効率的・効果的な管理を支援するために、リコーグループでは、お客様のトータルプリンティングコスト最適化提案を続けております。パソコンやサーバーの売上は減少しましたが、オフィスソリューション分野全体の売上高は前期と比べ 6.9%増加し、16,372億円となりました。

### 画像ソリューション (14,466億円、前期比 8.6%増)

デジタルP P Cの売上は、国内では単機能機器のM F P化により前期と比べ減少しましたが、海外では引き続き好調に推移しました。カラーP P Cは新製品を継続的に投入し、国内外で販売量を伸ばしました。

M F Pは高速化、ネットワーク化そしてカラー化の需要に対し、下記のような新製品を継続投入し、その貢献から売上を好調に伸ばしております。

- M F P : 国内 imagio Neo353/453シリーズ、imagio MP6000/7500シリーズ、等  
海外 Aficio 3035/3045シリーズ、Aficio 2016/2020シリーズ、等
- カラーM F P : 国内 imagio NeoC355it/C455itシリーズ、imagio MPC2500/3000シリーズ、等  
海外 Aficio 3235C/3245Cシリーズ、Aficio 3260C、等

また、レーザープリンターも国内外で販売量が増加しており、結果として、当分野の売上高は前期に比べ 8.6%の増加となりました。

### ネットワークシステムソリューション (1,905億円、前期比 4.3%減)

サポート・サービス等のソリューションビジネスは、お客様のトータルプリンティングコストの最適化提案が受け入れられ、その売上は国内外で継続的に増加しております。しかしながら国内におけるパソコンやサーバーの売上が減少しており、結果として当分野の売上高は前期と比べ 4.3%減少し 1,905億円となりました。

### 産業分野 (1,206億円、前期比 1.0%増)

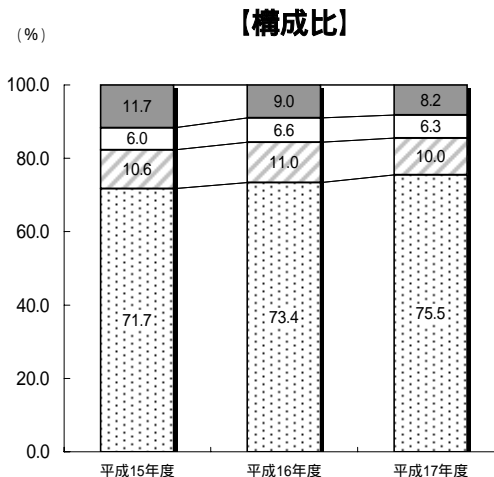
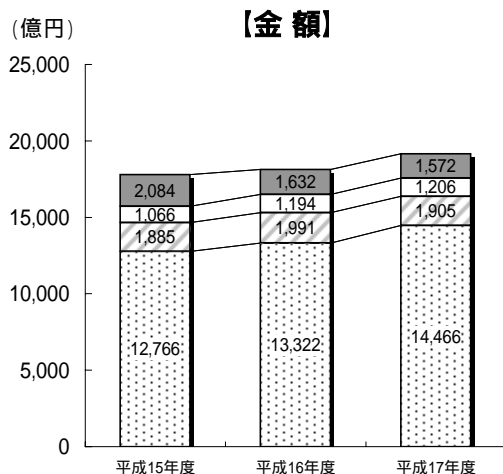
当分野の売上高は前期と比べ 1.0%増加し 1,206億円となりました。サーマル事業および電装ユニット事業の売上は増加し、半導体事業では需要の回復が見られますが、光学ユニット事業では需要低迷等の影響により売上が減少しました。

### その他分野 (1,572億円、前期比 3.7%減)

デジタルカメラは堅調に推移しましたが、前期にメディア以外の自主開発ドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールの収束を実施した光ディスク事業は、特に海外において減収となりました。また、国内における一部の非基盤事業の売却の影響等があり、結果として、当分野の売上高は前期と比べ 3.7%減少し 1,572億円となりました。

□ 画像ソリューション  
□ 産業

□ ネットワークシステムソリューション  
■ その他



## 地域別売上高の状況

### 国内（9,720億円、前期比 0.1%減）

国内景気は株式市況や設備投資、企業業績が回復を示しておりますが、材料・原油高等の影響があり、また市場では全体需要が期待を下回っております。そのようななか、オフィスソリューション分野ではお客様のニーズに対応した商品戦略や販売戦略を進めたことにより、カラーP P CやM F P、レーザープリンター等の画像ソリューションおよびサポート・サービス等のソリューションビジネスの売上が好調に推移し、M F Pやカラー機器への移行を進めている単機能機器やパソコン・サーバーの売上減少を吸収しております。オフィスソリューション分野の売上高は前期比 1.3%の増加となりました。

また、産業分野では光学ユニット事業における需要低下の影響、その他分野では一部の非基盤事業の売却の影響等により、これらの分野の売上高は前期と比べ減少しました。

結果として、国内全体の売上高は前期に比べ 0.1%減の 9,720億円となりました。

### 米州（3,874億円、前期比 19.0%増）

度重なるハリケーンの影響がありましたが、米州地域の景気は好調に推移しました。しかしながら市場における競争は厳しさを増しております。そのようななか、整備・強化した販売網を通じて、カラーP P Cやネットワーク化、カラー化および高速化というお客様のニーズの変化に対応したM F Pやレーザープリンターの拡販に注力し、また大手顧客層への販売強化に努めました。結果として、米州全体での売上高は前期と比べ 19.0%増加し 3,874億円となりました。なお、対米ドル円安の影響を除くと、米州全体の売上高は前期比 13.0%の増加となります。

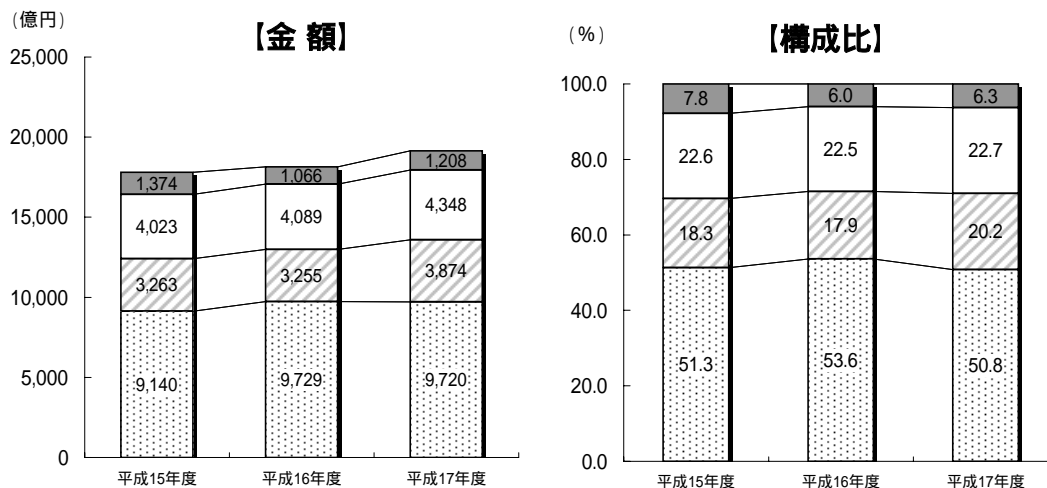
### 欧州（4,348億円、前期比 6.3%増）

欧州地域の景気は比較的安定しておりましたが、国別に見ると市場競争がますます激化しております。そのような状況下、M F Pやレーザープリンターの売上が増加し、欧州地域での複写機器トップシェアを引き続き維持しております。対ユーロでの円安影響もあり、結果として欧州地域全体の売上高は前期と比べ 6.3%増加し 4,348億円となりました。

### その他地域（1,208億円、前期比 13.3%増）

中華圏、アジア等のその他地域では、オフィス機器におけるカラー化・M F P化が加速しており、お客様のニーズに対応したM F Pやレーザープリンターが販売量を伸ばしました。また半導体事業における需要の回復等もあり、その他地域全体の売上高は前期と比べ 13.3%増加し 1,208億円となりました。

□ 日本 □ 米州 □ 欧州 □ その他地域



## 連結セグメント情報

### ビジネスセグメント

#### オフィスソリューション

リコーグループの基本戦略である、BC（ブラック・カラー）変換、高速機拡販およびプリンティングソリューション展開を具現化する施策として、国内外における販売体制の強化を進め、文書の出入力から共有管理の機能を持つ高付加価値商品を継続的に投入し、その拡販に努めております。また、お客様のTDV（トータルドキュメントボリューム）の効率的・効果的な管理を支援するトータルプリンティングコスト最適化提案を続けております。その結果、カラーPPC、MFPおよびレーザープリンター等の売上が国内外で増加し、サポート・サービス等のソリューションビジネスが市場に受け入れられております。結果として、オフィスソリューション分野の売上高は前期に比べ6.9%増加し、16,372億円となりました。

営業費用については、主力商品開発等の研究開発投資や基幹システムの開発を中心とした情報化投資、国内における本社機能や研究開発拠点の再整備および海外における販売体制強化等の戦略的な支出がありました。一方で、商品開発段階からのコスト管理の徹底や継続的な物流・生産改革等のコストダウン活動の効果等があり、営業利益は前期に比べ3.4%増加し2,029億円となりました。

設備投資は、MFPやプリンターの更なる進化を果たすために神奈川県海老名市に購入したテクノロジーセンター等の研究開発設備や本社機能の統合・移転、環境に優しく高品質・高耐久性の新しいトナーの工場新設、新製品生産ラインの増強等への投資を中心に実施し、前期に比べ増加しました。

総資産は、上記設備投資の結果による固定資産の増加や売上増加に伴うリース債権の増加等により、前期末に比べ増加しております。

#### 産業

半導体事業は需要サイクル等の影響から低迷しておりましたが、業績に回復が見られ、サーマル事業や電装ユニット事業は堅調に売上を増加させております。光学ユニット事業における需要低迷による売上の減少等がありましたが、結果として、産業分野の売上高は前期に比べ1.1%増加し1,232億円となりました。

営業利益は、光学ユニット事業の生産性低下や計量器事業における品質対応等の影響により前期と比べ減少しましたが、総資産は前年同期末に比べ増加しております。

#### その他

デジタルカメラの売上が増加しましたが、前期にメディア以外の自主開発ドライブおよび部品ユニット等のキーモジュールの収束を実施した光ディスク事業の売上が減少しており、また国内における一部の非基盤事業の売却の影響等がありました。結果として、その他分野の売上高は前期と比べ3.7%減少し1,572億円となりました。

営業利益は、上記の一部事業収束がほぼ完了したこと等により前期と比べ増加し、総資産は前期末に比べ減少しております。

	当 期 (平成17年度)	前 期 (平成16年度)	増 減
<b>オフィスソリューション</b>			
売 上 高	16,372 億円	15,314 億円	6.9%
営 業 利 益	2,029 億円	1,963 億円	3.4%
(営業利益率)	(12.4%)	(12.8%)	(0.4% 引)
総 資 産	14,266 億円	13,581 億円	5.0%
設 備 投 資	903 億円	706 億円	28.0%
減 価 償 却 費	573 億円	534 億円	7.3%
<b>産業</b>			
売 上 高	1,232 億円	1,219 億円	1.1%
営 業 利 益	9 億円	0 億円	-
(営業利益率)	(0.7%)	(0.0%)	(0.7% 引)
総 資 産	845 億円	724 億円	16.8%
設 備 投 資	74 億円	85 億円	12.4%
減 価 償 却 費	66 億円	74 億円	11.0%
<b>その他</b>			
売 上 高	1,572 億円	1,632 億円	3.7%
営 業 利 益	61 億円	41 億円	-
(営業利益率)	(3.9%)	(2.5%)	(6.4% 引)
総 資 産	1,149 億円	1,252 億円	8.3%
設 備 投 資	23 億円	34 億円	31.4%
減 価 償 却 費	23 億円	26 億円	10.6%

## 所在地別セグメント

### 日本

オフィスソリューション分野においては、全体需要が期待を下回り、競合状況は厳しさを増しております。そのような状況下、積極的な販売戦略・BC（ブラック・カラー）戦略の展開を進め、MFPおよびレーザープリンター等の国内での売上増加や海外市場への輸出増加により、日本セグメントの売上高は前期と比べ1.8%増加し14,118億円となりました。この増収効果に加え、高付加価値商品への移行やSCM（サプライチェーンマネジメント）等のコスト改善策を展開し、将来に向けた研究開発投資や国内における本社機能や研究開発拠点の再整備、基幹システム開発を中心とした情報化投資等の戦略的費用を吸収し、営業利益は前期に比べ12.7%増加し992億円となりました。

### 米州

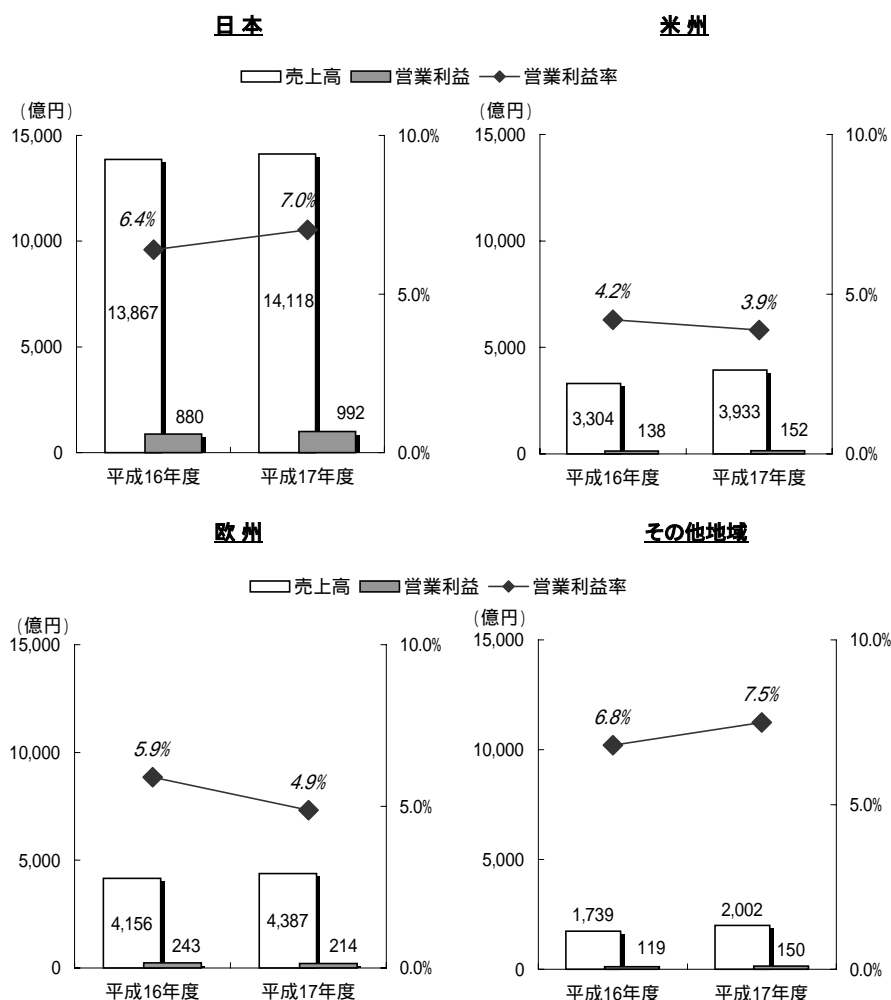
継続して整備・強化してきた販売チャネルを通じて、デジタルPPC、カラーPPC、MFPやレーザープリンターの販売量拡大や大手顧客層への販売強化等の戦略が効果を発揮しました。米州セグメントの売上高は前期比19.0%増加し3,933億円となりました。営業利益では、これらの利益貢献度の高い商品の増収等に加え、対米ドル為替円安の影響等により、前期に比べ10.6%増加し152億円となりました。

### 欧州

各国・各社ともに主力の画像ソリューション分野の製品群が売上を伸ばし、欧州地域の複写機器シェアトップを維持しております。結果として、欧州セグメントの売上高は前期に比べ5.6%増加し4,387億円となりました。営業利益面では、将来に向け、買収した販売網の再整備を実施したことによる一時的費用の発生の影響等により、前期に比べ12.1%減少し214億円となりました。

### その他地域

中華圏やアジア・オセアニア地域において、オフィス機器のカラー化・ネットワーク化が加速しており、画像ソリューション機器の売上が増加しました。また、中華圏の生産拠点からの輸出が好調に推移しており、その他地域セグメントの売上高は前期比15.1%増加し2,002億円となりました。営業利益では、生産面で高い操業度を維持し世界への供給量増大に対応しており、前期と比べ26.0%増加し150億円となりました。



## 財政状態

### (1) 当期末の資産、負債および株主資本の状況

	当 期 (平成17年度)	前 期 (平成16年度)	増 減
総 資 産	20,411 億円	19,536 億円	875 億円
株 主 資 本	9,602 億円	8,629 億円	972 億円
株主資本比率	47.0%	44.2%	2.8 ポイント

資産の部について、売上の増加に伴い、売上債権およびたな卸資産が海外を中心に増加し、各々前期末比 99億円の増加（残高 6,305億円）および 18億円の増加（同 1,692億円）となりました。また有形固定資産は前期末比 208億円の増加（同 2,682億円）となり、リース債権は国内での販売量増加により 234億円の増加（同 4,154億円）となりました。その他投資は無形固定資産の計上等により 293億円の増加（同 3,139億円）となりました。結果として、資産合計は前期末比 875億円増加し 20,411億円となりました。

負債の部について、買入債務は前期末比 26億円の増加（残高 3,391億円）となりました。有利子負債はグループ間の資金の有効活用により削減に努め前期末比 288億円の減少（同 3,812億円）となりました。また、その他の流動負債は税金引当の増加等により前期末比 77億円増加（同 1,592億円）し、退職給付債務は 43億円の増加（同 970億円）となりました。結果として、負債合計は前期末比 114億円減少し 10,280億円となりました。

資本の部について、資本金および資本剰余金に大きな変動はありませんでした。利益剰余金は前期末比 808億円増加（残高 6,653億円）しました。その他の包括利益累計額は前期末比 260億円増加し、自己株式は 95億円増加しました。結果として、資本合計は前期末比 972億円増加し 9,602億円となりました。

### (2) 当期のキャッシュ・フローの状況

	当 期 (平成17年度)	前 期 (平成16年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768 億円	1,327 億円	440 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,200 億円	961 億円	238 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	599 億円	564 億円	35 億円
現金および現金等価物期末残高	1,870 億円	1,868 億円	1 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、当期利益および減価償却費の増加により内部留保が増加したほか、売上債権やたな卸資産の減少により、売上増加に伴うリース債権の増加を吸収し、前期に比べ 440億円増加し 1,768億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に新製品生産ライン増強や本社機能および研究開発拠点の再整備等への設備投資の実施により、前期に比べ 238億円増加し 1,200億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ 202億円増加し 568億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、グループ間の資金の有効活用を進め有利子負債を削減したほか、配当金の支払 161億円および自己株式取得のための支出 106億円があり、結果として 599億円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金および現金等価物は前期末に比べ 1億円増加し 1,870億円となりました。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
株 主 資 本 比 率	34.5%	34.9%	42.9%	44.2%	47.0%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	95.6%	73.0%	85.3%	69.1%	82.2%
債 務 償 還 年 数	5.3年	2.6年	2.8年	3.1年	2.2年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	12.8	27.1	29.3	28.3	33.7

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 支払利息

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております

キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## 次期の見通し

### 経済の見通しとリコーグループの平成18年度施策

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日までの12ヶ月間）について、国内においては株式市況や企業業績、設備投資が回復してきており、本格的な経済回復の段階に入ってきております。海外については、景気状況は当面安定しているものの、国別に見ると政治面・経済面の不安が懸念されます。

リコーグループを取り巻く市場環境においては、お客様のニーズはますます多様化し、特定の製品やサービスのみでご満足いただくことはできません。また、カラー化やソリューション展開における競争もますます激しくなっております。このように市場環境は大きく変化してきておりますが、リコーグループはこれを収益基盤拡大の機会と捉え、変化に対応する能力・強みを十分に発揮しながら狙いの領域を定めて、新たな顧客価値の創造に努め、お客様のニーズを実現する製品・サービスを競合他社に先駆けて提供してまいります。

この認識を踏まえ、前期平成17年度を初年度とする第15次中期経営計画におきましては、成長を狙う領域として「プリンティング」「エマージングマーケット」「産業領域」の3つを定め、「新たな顧客価値の創造」と「高効率経営」によって企業競争力を強化していくことが、リコーグループの成長と発展を遂げていくために、重要であると捉えております。

構造改革によって業務プロセスの効率化を図り、個々の事業の収益力を高めることに加え、事業の選択と集中をさらに徹底することにより、経営の効率化を図ってまいります。そして、創出した利益を成長領域と技術力強化のための投資にも積極的に振り向けることにより、売上と利益を拡大し、さらなる企業価値の増大を図ってまいります。

これらの姿勢を業績に反映させるための具体的な施策として、研究開発への投資を継続し、拠点や体制の再整備等への投資を実施しており、これまで以上にコストパフォーマンスとお客様の使いやすさを追求した商品を市場に提供し、確実に収益に貢献するための様々な活動を展開してまいります。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

### 想定為替レート

U S \$	1 =	115円00銭	(前年 113円26銭)
E U R O	1 =	140円00銭	(前年 137円86銭)

	次期見通し (平成18年度)	当期 (平成17年度)	増	減	
(国内)売上高	10,000 億円	9,720 億円	2.9%	(増)	
(海外)売上高	10,500 億円	9,430 億円	11.3%	(増)	
売上高合計	20,500 億円	19,150 億円	7.0%	(増)	13期連続増収
売上総利益	8,500 億円	7,996 億円	6.3%	(増)	
営業利益	1,700 億円	1,520 億円	11.8%	(増)	
税引前利益	1,680 億円	1,561 億円	7.6%	(増)	
当期純利益	1,060 億円	970 億円	9.2%	(増)	過去最高益

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

# 1. 連結損益計算書

【当第4四半期間】（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	516,300	100.0	494,306	100.0	21,994	4.4
売 上 原 価	306,096	59.3	295,712	59.8	10,384	3.5
売 上 総 利 益	210,204	40.7	198,594	40.2	11,610	5.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	162,183	31.4	159,555	32.3	2,628	1.6
営 業 利 益	48,021	9.3	39,039	7.9	8,982	23.0
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	626	0.1	809	0.2	183	22.6
支 払 利 息	1,597	0.3	1,092	0.2	505	46.2
その他（収益）費用	1,035	0.2	1,902	0.3	867	-
税 引 前 利 益	48,085	9.3	40,658	8.2	7,427	18.3
法 人 税 等	17,308	3.4	14,355	2.9	2,953	20.6
少 数 株 主 持 分 損 益	496	0.0	1,358	0.2	862	63.5
持分法による投資損益	909	0.1	154	0.0	755	490.3
当 期 純 利 益	31,190	6.0	25,099	5.1	6,091	24.3

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期
US\$ 1 =	¥117.01	¥104.60
EURO 1 =	¥140.72	¥137.26

【通 期】（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	1,915,090	100.0	1,814,108	100.0	100,982	5.6
売 上 原 価	1,115,479	58.2	1,059,531	58.4	55,948	5.3
売 上 総 利 益	799,611	41.8	754,577	41.6	45,034	6.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	647,597	33.9	619,071	34.1	28,526	4.6
営 業 利 益	152,014	7.9	135,506	7.5	16,508	12.2
営 業 外 損 益						
受取利息及び配当金	2,896	0.2	2,240	0.1	656	29.3
支 払 利 息	5,242	0.3	4,684	0.3	558	11.9
その他（収益）費用	6,531	0.4	2,321	0.2	4,210	-
税 引 前 利 益	156,199	8.2	135,383	7.5	20,816	15.4
法 人 税 等	57,563	3.0	50,634	2.8	6,929	13.7
少 数 株 主 持 分 損 益	4,185	0.2	4,726	0.3	541	11.4
持分法による投資損益	2,606	0.1	3,120	0.2	514	16.5
当 期 純 利 益	97,057	5.1	83,143	4.6	13,914	16.7

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期
US\$ 1 =	¥113.26	¥107.58
EURO 1 =	¥137.86	¥135.25



## 2. 連結分野別売上高表

### (1) 製品別売上高

【当第4四半期間】(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	386,298	74.8	355,169	71.9	31,129	8.8
ネットワークシステムソリューション	56,663	11.0	61,671	12.4	5,008	8.1
オフィスソリューション分野	442,961	85.8	416,840	84.3	26,121	6.3
産 業 分 野	32,462	6.3	34,557	7.0	2,095	6.1
そ の 他 分 野	40,877	7.9	42,909	8.7	2,032	4.7
合 計	516,300	100.0	494,306	100.0	21,994	4.4

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1	¥117.01	¥104.60
EURO 1	¥140.72	¥137.26

【通 期】(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	1,446,635	75.5	1,332,299	73.4	114,336	8.6
ネットワークシステムソリューション	190,593	10.0	199,129	11.0	8,536	4.3
オフィスソリューション分野	1,637,228	85.5	1,531,428	84.4	105,800	6.9
産 業 分 野	120,636	6.3	119,408	6.6	1,228	1.0
そ の 他 分 野	157,226	8.2	163,272	9.0	6,046	3.7
合 計	1,915,090	100.0	1,814,108	100.0	100,982	5.6

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1	¥113.26	¥107.58
EURO 1	¥137.86	¥135.25

(注) 当期より分野区分を変更し、「オフィスソリューション」「産業」「その他」に区分しております。この変更に伴い、前年同期の売上高は、当期の表示に合わせて組替え表示しております。

各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジアル・スキャナ・  
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等  
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等  
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等  
その他 …… 光ディスク応用商品・デジタルカメラ等

## (2) 国内・海外別売上高

【当第4四半期間】(平成18年1月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	260,274	50.4	272,478	55.1	12,204	4.5
米 州	105,321	20.4	86,021	17.4	19,300	22.4
欧 州	118,292	22.9	108,309	21.9	9,983	9.2
そ の 他	32,413	6.3	27,498	5.6	4,915	17.9
海 外	256,026	49.6	221,828	44.9	34,198	15.4
合 計	516,300	100.0	494,306	100.0	21,994	4.4

&lt;ご参考&gt;為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	当第4四半期	前第4四半期
US \$ 1	¥117.01	¥104.60
EURO 1	¥140.72	¥137.26

【通 期】(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	972,076	50.8	972,975	53.6	899	0.1
米 州	387,412	20.2	325,597	17.9	61,815	19.0
欧 州	434,800	22.7	408,906	22.5	25,894	6.3
そ の 他	120,802	6.3	106,630	6.0	14,172	13.3
海 外	943,014	49.2	841,133	46.4	101,881	12.1
合 計	1,915,090	100.0	1,814,108	100.0	100,982	5.6

&lt;ご参考&gt;為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1	¥113.26	¥107.58
EURO 1	¥137.86	¥135.25

### 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当 期 (平成18年 3月31日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当 期 (平成18年 3月31日現在)	前 期 (平成17年 3月31日現在)	増 減
(流動資産)	(1,043,543)	(1,029,747)	( 13,796)	(流動負債)	( 684,028)	( 671,514)	( 12,514)
現金及び預金	188,525	188,311	214	支払手形・買掛金	339,152	336,499	2,653
売上債権	630,501	620,568	9,933	短期借入金	185,651	183,518	2,133
有価証券	162	138	24	その他の流動負債	159,225	151,497	7,728
たな卸資産	169,245	167,365	1,880	(固定負債)	( 344,020)	( 368,006)	( 23,986)
その他の流動資産	55,110	53,365	1,745	長期債務	195,626	226,567	30,941
(固定資産)	( 997,640)	( 923,922)	( 73,718)	退職給付債務	97,020	92,672	4,348
有形固定資産	268,243	247,410	20,833	その他の固定負債	51,374	48,767	2,607
リース債権等	415,435	391,947	23,488	(負債合計)	(1,028,048)	(1,039,520)	( 11,472)
その他の投資	313,962	284,565	29,397	(少数株主持分)	( 52,890)	( 51,151)	( 1,739)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,450	186,551	101
				利益剰余金	665,394	584,515	80,879
				その他の包括利益(損失) 累計額	4,099	21,963	26,062
				自己株式	31,062	21,469	9,593
				(資本合計)	( 960,245)	( 862,998)	( 97,247)
資産合計	2,041,183	1,953,669	87,514	負債及び資本合計	2,041,183	1,953,669	87,514

(注) 現金及び預金の内訳

	当 期	前 期
現金及び現金等価物	187,055	186,857
定期預金	1,470	1,454

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	当 期	前 期	増 減
未実現有価証券評価益	8,928	4,791	4,137
年金債務調整勘定	7,643	14,652	7,009
未実現デリバティブ 評価損益	157	117	40
換算修正累計額	2,657	12,219	14,876

<ご参考> 為替レート(期末日レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥117.47	¥107.39
EURO 1 =	¥142.81	¥138.87

### 4. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
利益剰余金(期首)	584,515	515,372
連結子会社の連結期間 変更に伴う増加額	-	777
当期純利益	97,057	83,143
配 当 金	16,178	14,777
利益剰余金(期末)	665,394	584,515

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 当期純利益	97,057	83,143
2. 営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費	84,460	78,201
受取配当金控除後持分法投資損益	1,431	1,966
繰延税金繰入額	3,294	11,353
有形固定資産売却損	920	4,056
退職・年金費用(支払額控除後)	3,342	4,307
資産および負債の増減		
売上債権の減少(増加)	13,429	26,429
たな卸資産の減少(増加)	3,726	12,885
リース債権等の増加	30,029	30,294
支払手形および買掛金の増加(減少)	4,495	27,276
未払法人税等および未払費用等の増加(減少)	2,497	13,719
その他	10,687	9,737
営業活動による純増額	176,869	132,780
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の売却	3,085	721
2. 有形固定資産の購入	101,793	84,076
3. 有価証券の取得	138,607	79,431
4. 有価証券の売却	141,620	118,120
5. 定期預金の純増減	61	511
6. 子会社株式の取得	-	43,214
7. その他	24,431	7,807
投資活動による純減額	120,065	96,198
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期債務による調達	63,751	72,206
2. 長期債務の返済	93,752	60,613
3. 短期借入金の純増減	39,618	38,052
4. 社債発行による調達	10,000	18,000
5. 社債の返済	52,000	22,000
6. 配当金	16,178	14,793
7. 自己株式の取得	10,653	10,624
8. その他	775	563
財務活動による純減額	59,989	56,439
・換算レートの変動に伴う影響額	3,383	1,200
・現金および現金等価物の純増減額	198	18,657
・現金および現金等価物の期首残高	186,857	203,039
・連結子会社の連結期間変更に伴う 現金および現金等価物期首残高増加額	-	2,475
・現金および現金等価物の期末残高	187,055	186,857

## 6. 連結セグメント情報

### (1) ビジネスセグメント情報

【当第4四半期間】（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
オフィスソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	442,961		416,840		26,121	6.3
	計	442,961	100.0	416,840	100.0	26,121	6.3
	営業費用	381,817	86.2	359,156	86.2	22,661	6.3
	営業利益	61,144	13.8	57,684	13.8	3,460	6.0
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	32,462		34,557		2,095	6.1
	計	33,124	100.0	35,201	100.0	2,077	5.9
	営業費用	33,160	100.1	35,448	100.7	2,288	6.5
	営業利益	36	0.1	247	0.7	211	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	40,877		42,909		2,032	4.7
	計	40,877	100.0	42,909	100.0	2,032	4.7
	営業費用	39,375	96.3	46,177	107.6	6,802	14.7
	営業利益	1,502	3.7	3,268	7.6	4,770	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	662		644		18	
	計	662	-	644	-	18	-
	営業費用						
セグメント間	653		615		38		
配賦不能費用	14,580		15,101		521		
計	13,927	-	14,486	-	559	-	
	営業利益	14,589	-	15,130	-	541	-
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	516,300		494,306		21,994	4.4
	計	516,300	100.0	494,306	100.0	21,994	4.4
	営業費用	468,279	90.7	455,267	92.1	13,012	2.9
	営業利益	48,021	9.3	39,039	7.9	8,982	23.0

（単位：百万円）

	当第4四半期 平成18年3月31日現在		前第4四半期 平成17年3月31日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
総資産：						
オフィスソリューション	1,426,635		1,358,136		68,499	5.0
産業	84,595		72,406		12,189	16.8
その他	114,925		125,278		10,353	8.3
セグメント間消去	2,088		10,174		8,086	-
本社又は全社	417,116		408,023		9,093	2.2
合計	2,041,183		1,953,669		87,514	4.5
設備投資：						
オフィスソリューション	18,797		20,475		1,678	8.2
産業	2,258		3,015		757	25.1
その他	666		1,734		1,068	61.6
本社又は全社	903		740		163	22.0
合計	22,624		25,964		3,340	12.9
減価償却費：						
オフィスソリューション	16,023		13,864		2,159	15.6
産業	1,732		3,021		1,289	42.7
その他	640		837		197	23.5
本社又は全社	332		1,050		718	68.4
合計	18,727		18,772		45	0.2

（注）当期よりビジネスセグメントを変更し、「オフィスソリューション」「産業」「その他」の区分に変更しております。この変更に伴い、前年同期のセグメント情報も同様の区分に組替えて表示しております。

【通 期】（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当 期		前 期		増 減	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
オフィスソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	1,637,228		1,531,428		105,800	6.9
	計	-		-		-	
	計	1,637,228	100.0	1,531,428	100.0	105,800	6.9
	営業費用	1,434,279	87.6	1,335,059	87.2	99,220	7.4
	営業利益	202,949	12.4	196,369	12.8	6,580	3.4
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	120,636		119,408		1,228	1.0
	計	2,564		2,506		58	2.3
	計	123,200	100.0	121,914	100.0	1,286	1.1
	営業費用	124,108	100.7	121,872	100.0	2,236	1.8
	営業利益	908	0.7	42	0.0	950	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	157,226		163,272		6,046	3.7
	計	-		-		-	
	計	157,226	100.0	163,272	100.0	6,046	3.7
	営業費用	151,114	96.1	167,431	102.5	16,317	9.7
	営業利益	6,112	3.9	4,159	2.5	10,271	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	2,564		2,506		58	
	計	2,564	-	2,506	-	58	-
	計	2,564	-	2,506	-	58	-
	営業費用						
	セグメント間	2,594		2,475		119	
	配賦不能費用	56,169		56,715		546	
	計	53,575	-	54,240	-	665	-
	営業利益	56,139	-	56,746	-	607	-
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	1,915,090		1,814,108		100,982	5.6
	計	-		-		-	
	計	1,915,090	100.0	1,814,108	100.0	100,982	5.6
	営業費用	1,763,076	92.1	1,678,602	92.5	84,474	5.0
	営業利益	152,014	7.9	135,506	7.5	16,508	12.2

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在			
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
総資産：						
オフィスソリューション	1,426,635		1,358,136		68,499	5.0
産業	84,595		72,406		12,189	16.8
その他	114,925		125,278		10,353	8.3
セグメント間消去	2,088		10,174		8,086	-
本社又は全社	417,116		408,023		9,093	2.2
合 計	2,041,183		1,953,669		87,514	4.5
設備投資：						
オフィスソリューション	90,383		70,638		19,745	28.0
産業	7,451		8,509		1,058	12.4
その他	2,366		3,451		1,085	31.4
本社又は全社	1,854		2,103		249	11.8
合 計	102,054		84,701		17,353	20.5
減価償却費：						
オフィスソリューション	57,326		53,439		3,887	7.3
産業	6,631		7,450		819	11.0
その他	2,355		2,635		280	10.6
本社又は全社	1,156		3,272		2,116	64.7
合 計	67,468		66,796		672	1.0

（注）当期よりビジネスセグメントを変更し、「オフィスソリューション」「産業」「その他」の区分に変更しております。この変更に伴い、前年同期のセグメント情報も同様の区分に組替えて表示しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

【当第4四半期間】(平成18年1月1日~平成18年3月31日)

損益情報:

(単位:百万円)

		当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	266,036		277,023		10,987	4.0
		104,444		97,677		6,767	6.9
	計	370,480	100.0	374,700	100.0	4,220	1.1
	営業費用	346,014	93.4	355,371	94.8	9,357	2.6
	営業利益	24,466	6.6	19,329	5.2	5,137	26.6
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	105,305		85,645		19,660	23.0
		472		1,345		873	64.9
	計	105,777	100.0	86,990	100.0	18,787	21.6
	営業費用	98,773	93.4	80,940	93.0	17,833	22.0
	営業利益	7,004	6.6	6,050	7.0	954	15.8
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	118,557		110,307		8,250	7.5
		1,134		774		360	46.5
	計	119,691	100.0	111,081	100.0	8,610	7.8
	営業費用	112,681	94.1	102,883	92.6	9,798	9.5
	営業利益	7,010	5.9	8,198	7.4	1,188	14.5
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	26,402		21,331		5,071	23.8
		30,691		24,328		6,363	26.2
	計	57,093	100.0	45,659	100.0	11,434	25.0
	営業費用	52,320	91.6	42,329	92.7	9,991	23.6
	営業利益	4,773	8.4	3,330	7.3	1,443	43.3
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	136,741		124,124		12,617	
	計	136,741	-	124,124	-	12,617	-
	営業費用	141,509	-	126,256	-	15,253	-
	営業利益	4,768	-	2,132	-	2,636	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	516,300		494,306		21,994	4.4
		-		-		-	-
	計	516,300	100.0	494,306	100.0	21,994	4.4
	営業費用	468,279	90.7	455,267	92.1	13,012	2.9
	営業利益	48,021	9.3	39,039	7.9	8,982	23.0

総資産:

(単位:百万円)

	当第4四半期 平成18年3月31日現在		前第4四半期 平成17年3月31日現在		増減	
	金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1,220,780		1,187,190		33,590	2.8
米州	240,726		206,979		33,747	16.3
欧州	235,897		228,568		7,329	3.2
その他地域	79,102		66,319		12,783	19.3
セグメント間取引消去	152,438		143,410		9,028	-
本社または全社の資産	417,116		408,023		9,093	2.2
合計	2,041,183		1,953,669		87,514	4.5

【通 期】（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

損益情報：

（単位：百万円）

		当 期		前 期		増 減	
		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け	998,797		994,499		4,298	0.4
	セグメント間	413,087		392,216		20,871	5.3
	計	1,411,884	100.0	1,386,715	100.0	25,169	1.8
	営業費用	1,312,655	93.0	1,298,640	93.6	14,015	1.1
	営業利益	99,229	7.0	88,075	6.4	11,154	12.7
米州	売上高						
	外部顧客向け	385,746		322,975		62,771	19.4
	セグメント間	7,630		7,486		144	1.9
	計	393,376	100.0	330,461	100.0	62,915	19.0
	営業費用	378,108	96.1	316,651	95.8	61,457	19.4
	営業利益	15,268	3.9	13,810	4.2	1,458	10.6
欧州	売上高						
	外部顧客向け	434,304		412,333		21,971	5.3
	セグメント間	4,449		3,310		1,139	34.4
	計	438,753	100.0	415,643	100.0	23,110	5.6
	営業費用	417,341	95.1	391,271	94.1	26,070	6.7
	営業利益	21,412	4.9	24,372	5.9	2,960	12.1
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け	96,243		84,301		11,942	14.2
	セグメント間	104,045		89,647		14,398	16.1
	計	200,288	100.0	173,948	100.0	26,340	15.1
	営業費用	185,283	92.5	162,042	93.2	23,241	14.3
	営業利益	15,005	7.5	11,906	6.8	3,099	26.0
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	529,211		492,659		36,552	
	計	529,211	-	492,659	-	36,552	-
	営業費用	530,311	-	490,002	-	40,309	-
	営業利益	1,100	-	2,657	-	3,757	-
連結	売上高						
	外部顧客向け	1,915,090		1,814,108		100,982	5.6
	セグメント間	-		-		-	-
	計	1,915,090	100.0	1,814,108	100.0	100,982	5.6
	営業費用	1,763,076	92.1	1,678,602	92.5	84,474	5.0
	営業利益	152,014	7.9	135,506	7.5	16,508	12.2

総資産：

（単位：百万円）

	当 期		前 期		増 減	
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		増 減	
	金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日 本	1,220,780		1,187,190		33,590	2.8
米 州	240,726		206,979		33,747	16.3
欧 州	235,897		228,568		7,329	3.2
その他地域	79,102		66,319		12,783	19.3
セグメント間取引消去	152,438		143,410		9,028	-
本社または全社的資産	417,116		408,023		9,093	2.2
合 計	2,041,183		1,953,669		87,514	4.5



## 7. 連結財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

#### 連結子会社

(新規) 6社

(除外) 32社

#### 持分法適用会社

(除外) 3社

### (2) 主要な連結会計方針の要約

#### 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

#### 有価証券

有価証券の会計処理は、米国財務会計基準審議会基準書第115号に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価益として、資本の部のその他の包括利益(損失)累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

#### たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

#### 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。しかし、海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

米国財務会計基準審議会基準書第13号に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

#### 営業権およびその他の無形固定資産

米国財務会計基準審議会基準書第142号に基づき、営業権および耐用年数の確定できない無形固定資産については償却をおこなっておりません。同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

#### 年金及び退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に準拠しております。基準書第87号に基づき、予測給付債務または年金資産の予測と実際の結果との差額は未認識純損失(利益)となります。未認識純損失(利益)は、期首時点における予測給付債務が年金資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超過する部分について、従業員の平均勤続年数にわたって償却し、純給付費用に含めております。年金会計に用いられる年金資産の長期期待収益率は過去の年金資産の長期利率に基づいて決定しております。割引率は、現在入手可能でかつ給付期間にわたって入手可能と予想される、格付けの高い確定利付債の市場金利に基づいて決定しております。

#### 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りをおこなっており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

## 8. 連結注記事項

### (1) 有価証券の時価等

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在、有価証券に関する主な種類別有価証券の取得価額、未実現利益および未実現損失、公正価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年度				平成16年度			
	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得価額	未実現利益	未実現損失	公正価額
有価証券								
社債	161	-	-	161	137	-	-	137
その他	1	-	-	1	1	-	-	1
	<u>162</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>162</u>	<u>138</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>138</u>
投資有価証券								
株式	8,034	15,716	37	23,713	7,479	9,021	49	16,451
社債	6,000	50	-	6,050	6,000	45	-	6,045
その他	171	-	-	171	1,229	480	-	1,709
市場性のない株式	6,485	-	-	6,485	6,949	-	-	6,949
	<u>20,690</u>	<u>15,766</u>	<u>37</u>	<u>36,419</u>	<u>21,657</u>	<u>9,546</u>	<u>49</u>	<u>31,154</u>

### (2) デリバティブ

当社グループは資産・負債の管理および保全に関連して金融派生商品を利用しております。

平成17年3月31日および平成18年3月31日現在における金融派生商品の連結貸借対照表計上額および時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成17年度		平成16年度	
	計上金額	見積金額	計上金額	見積金額
金利スワップ(純額)	1,175	1,175	1,683	1,683
為替予約等(純額)	1,147	1,147	181	181
通貨オプション(純額)	270	270	813	813
合計	<u>242</u>	<u>242</u>	<u>1,051</u>	<u>1,051</u>

### (3) 関連会社との取引

関連会社との取引は以下のとおりであります。

債権債務残高	平成18年3月31日	平成17年3月31日
債権	3,493 百万円	3,416 百万円
債務	2,706	2,964
取引高	平成17年度	平成16年度
売上高	20,205 百万円	19,365 百万円
仕入高	25,617	27,286
受取配当金	1,175	1,154

### (4) 重要な後発事象

#### 当社子会社の事業の一部譲渡

当社の子会社である株式会社三愛は、平成18年4月3日開催の同社取締役会において、同社の社内カンパニーであるギガネットワークスカンパニーが所管するコンテンツ配信サービス事業を、株式会社フェイスの子会社である株式会社モバイルアライアンスに事業譲渡することを決定いたしました。

リコグループとして、株式会社三愛のコンテンツ配信サービス事業が、株式会社フェイスのグループの一員となり、提供するサービスの一層の充実を図ることによってお客様とお取引様の期待に応えつつ、成長し発展することが、当該事業、株式会社三愛およびリコグループ全体にとって最善であるとの判断によるものです。

同事業の譲渡予定日は平成18年5月31日であり、譲渡価格は120億円です。譲渡益は当期純利益ベースで約50億円を見込んでおり、平成18年度の業績見通しに含んでおります。



## 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年4月26日

上場会社名 株式会社リコー

上場取引所 東・大・名・福・札

コード番号 7752

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>)

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員

氏名 桜井 正光

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理本部長

氏名 瀬川 大介

TEL 03(6278)5241(直通)

決算取締役会開催日 平成18年4月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

金額の表示は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	934,354	4.1	69,712	22.6	82,441	31.4
17年3月期	897,217	2.4	56,861	8.5	62,733	0.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	55,087	31.2	74	81	-	8.1	8.5	8.8
17年3月期	41,983	28.4	56	64	-	6.4	6.6	7.0

(注) 期中平均株式数 18年3月期 734,542,253 株 17年3月期 738,514,615 株  
 会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
18年3月期	24	00	12	00	12	00	17,594	31.9	2.5
17年3月期	20	00	10	00	10	00	14,735	35.1	2.2

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	982,551	694,752	70.7	951	10
17年3月期	949,547	659,975	69.5	897	96

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 730,332,556 株 17年3月期 734,795,844 株  
 期末自己株式数 18年3月期 14,579,522 株 17年3月期 10,116,234 株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末	通期		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	475,000	41,500	27,500	13	00	-	-	
通期	1,000,000	93,500	62,000	-	15	00	28	00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 84円 89銭

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

## 9. 個別財務諸表等

### (1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	構 成 比	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	構 成 比	金 額	伸 び 率
売 上 高	934,354	100.0	897,217	100.0	37,137	4.1
売 上 原 価	645,496	69.1	619,968	69.1	25,528	4.1
売 上 総 利 益	288,857	30.9	277,249	30.9	11,608	4.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	219,144	23.5	220,387	24.6	1,243	0.6
販 売 費	47,413		47,656		243	
一 般 管 理 費	171,730		172,731		1,001	
営 業 利 益	69,712	7.5	56,861	6.3	12,851	22.6
営 業 外 収 益	15,728	1.7	11,824	1.3	3,904	33.0
受 取 利 息	2,991		2,324		667	
有 価 証 券 利 息	63		113		50	
受 取 配 当 金	4,940		4,187		753	
為 替 差 益	2,874		1,731		1,143	
雑 収 入	4,858		3,467		1,391	
営 業 外 費 用	3,000	0.3	5,952	0.7	2,952	49.6
支 払 利 息	10		5		5	
社 債 利 息	699		1,469		770	
固 定 資 産 除 却 損	1,934		3,445		1,511	
雑 損	356		1,032		676	
経 常 利 益	82,441	8.8	62,733	7.0	19,708	31.4
特 別 利 益	1,662	0.2	-	-	1,662	-
固 定 資 産 売 却 益	1,662		-	-	1,662	
税 引 前 当 期 純 利 益	84,103	9.0	62,733	7.0	21,370	34.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	27,400	2.9	11,500	1.3	15,900	138.3
法 人 税 等 調 整 額	1,616	0.2	9,250	1.0	7,634	82.5
当 期 純 利 益	55,087	5.9	41,983	4.7	13,104	31.2
前 期 繰 越 利 益	9,404		9,630		226	
社 会 貢 献 積 立 金 取 崩 益	83		88		5	
自 己 株 式 処 分 差 損	4		1,922		1,918	
中 間 配 当 額	8,830		7,387		1,443	
当 期 未 処 分 利 益	55,740		42,392		13,348	

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥112.95	¥107.64
EURO 1 =	¥138.02	¥135.29

## (2) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	当期 (平成18年 3月31日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)	増 減	負債及び資本の部	当期 (平成18年 3月31日現在)	前期 (平成17年 3月31日現在)	増 減
<b>流 動 資 産</b>	<b>481,056</b>	<b>485,067</b>	<b>4,011</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>261,871</b>	<b>225,887</b>	<b>35,984</b>
現金及び預金	8,689	10,148	1,459	支払手形	4,641	6,033	1,392
受取手形	7,540	7,983	443	買掛金	133,036	109,598	23,438
売掛金	235,393	213,503	21,890	一年内償還社債	35,000	40,000	5,000
有価証券	50,985	128,186	77,201	未払金	17,112	13,650	3,462
製商品	26,352	29,336	2,984	未払費用	33,153	34,872	1,719
原材料	3,405	3,665	260	未払法人税等	21,308	3,061	18,247
仕掛品	6,806	6,348	458	前受金	380	378	2
貯蔵品	7,820	6,924	896	預り金	3,148	3,517	369
前払費用	3,624	3,037	587	賞与引当金	11,872	11,855	17
繰延税金資産	12,703	11,706	997	製品保証引当金	418	389	29
未収金	14,510	29,510	15,000	デリバティブ債務	297	1,066	769
短期貸付金	102,411	33,753	68,658	その他流動負債	1,503	1,465	38
その他の流動資産	2,394	2,455	61				
貸倒引当金	1,582	1,492	90	<b>固 定 負 債</b>	<b>25,927</b>	<b>63,683</b>	<b>37,756</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>501,494</b>	<b>464,480</b>	<b>37,014</b>	社債	25,000	60,000	35,000
有形固定資産	130,374	108,949	21,425	長期未払金	-	2,810	2,810
建物	48,532	40,423	8,109	退職給付引当金	417	352	65
構築物	1,894	1,783	111	役員退職慰労引当金	510	519	9
機械及び装置	19,391	18,422	969				
車両運搬具	19	12	7	<b>負 債 合 計</b>	<b>287,799</b>	<b>289,571</b>	<b>1,772</b>
工具・器具及び備品	21,997	17,521	4,476				
土地	29,261	25,980	3,281	<b>資 本 金</b>	<b>135,364</b>	<b>135,364</b>	<b>-</b>
建設仮勘定	9,277	4,806	4,471	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>180,804</b>	<b>179,522</b>	<b>1,282</b>
無形固定資産	31,359	30,945	414	資本準備金	180,804	179,522	1,282
特許権	319	442	123	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>399,153</b>	<b>360,404</b>	<b>38,749</b>
借地権	8,479	8,479	-	利益準備金	14,955	14,955	-
ソフトウェア	22,190	21,741	449	任意積立金	328,457	303,057	25,400
その他の無形固定資産	370	282	88	固定資産圧縮積立金	550	574	24
投資その他の資産	339,761	324,584	15,177	特別償却準備金	1,272	802	470
投資有価証券	33,217	28,058	5,159	プログラム準備金	167	218	51
関係会社株式	191,797	184,437	7,360	社会貢献積立金	117	112	5
関係会社出資金	25,974	28,440	2,466	別途積立金	326,350	301,350	25,000
長期貸付金	14	24	10	当期末処分利益	55,740	42,392	13,348
関係会社長期貸付金	80,799	70,145	10,654	<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>	<b>8,769</b>	<b>4,598</b>	<b>4,171</b>
破産債権、更生債権等	216	18	198	<b>自 己 株 式</b>	<b>29,339</b>	<b>19,914</b>	<b>9,425</b>
繰延税金資産	1,620	7,073	5,453				
敷金及び保証金	7,009	6,515	494	<b>資 本 合 計</b>	<b>694,752</b>	<b>659,975</b>	<b>34,777</b>
その他の投資	2,072	2,564	492	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>982,551</b>	<b>949,547</b>	<b>33,004</b>
貸倒引当金	2,962	2,693	269				
<b>資 産 合 計</b>	<b>982,551</b>	<b>949,547</b>	<b>33,004</b>				

&lt;ご参考&gt; 為替レート(期末日レート)

	当 期	前 期
US \$ 1 =	¥117.47	¥107.39
EURO 1 =	¥142.81	¥138.87

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	当期 (平成17年)	前期 (平成16年)	増減
当期末処分利益	55,740	42,392	13,348
固定資産圧縮積立金取崩額	22	24	2
特別償却準備金取崩額	393	186	207
プログラム準備金取崩額	28	50	22
合計	56,185	42,653	13,532
これを次のとおり処分致します。			
株主配当金 (1株につき)	8,763 (12円00銭)	7,347 (10円00銭)	1,416
取締役賞与金	135	155	20
特別償却準備金	736	657	79
社会貢献積立金	83	88	5
別途積立金	36,000	25,000	11,000
次期繰越利益	10,465	9,404	1,061

(注)平成17年12月1日に、8,830,471,500円(1株につき12円00銭)の中間配当を実施しました。

**重要な会計方針**

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産...総平均法による低価法により評価しております。
- (2) 有価証券
  - 子会社および関連会社株式...移動平均法による原価法により評価しております。
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの... 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。
    - 時価のないもの... 移動平均法による原価法により評価しております。
- (3) デリバティブ...時価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
  - 有形固定資産は定率法で行っております。
  - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
  - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
  - 建物...5～50年      機械及び装置...2～12年
- (2) 無形固定資産
  - 無形固定資産は定額法で行っております。
  - ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
  - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
  - 従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- (3) 製品保証引当金
  - 製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
  - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
  - 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度末時点において該当事項はありません。

(3) ヘッジ方針

社内の規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては有効性評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税等および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他の流動資産」に含めて計上しております。

(減損会計)

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	347,019 百万円	335,627 百万円
2. 受取手形割引高	48 百万円	46 百万円
3. 保証債務	117 百万円	168 百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期(平成17年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,253 百万円	50,996 百万円	43,743 百万円
関連会社株式	6,935	55,447	48,512
	14,189	106,444	92,255

2. 当期(平成18年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	7,229 百万円	67,244 百万円	60,015 百万円
関連会社株式	6,935	57,577	50,641
	14,165	124,821	110,656

## ( 税効果関係 )

	当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	9,896 百万円	9,846 百万円
賞与引当金	4,809	4,802
有価証券評価損	2,143	3,138
未払事業税	2,118	1,094
減価償却費	1,142	1,343
棚卸資産評価減	971	1,085
その他	7,515	8,691
繰延税金資産 合計	28,594 百万円	29,999 百万円
繰延税金負債		
退職給付信託設定	6,745 百万円	6,745 百万円
有価証券評価差額	5,972	3,132
特別償却準備金	1,100	854
固定資産圧縮積立金	359	375
プログラム準備金	95	114
繰延税金負債 合計	14,271 百万円	11,220 百万円
繰延税金資産の純額	14,323 百万円	18,779 百万円
うち「流動資産」計上額	12,703	11,706
うち「投資その他の資産」計上額	1,620	7,073

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	40.5 %
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2
外国税額控除	0.4
試験研究費等の特別税額控除	5.3
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5 %



## 10. 役員の変動（平成18年6月28日付 予定）

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。  
必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成18年6月28日付にて実施する予定です。  
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

### 1. 取締役選任案

#### (1) 再任候補者

桜井 正光	代表取締役：取締役会議長、指名報酬委員長
遠藤 紘一	取締役
松本 正幸	取締役
吉田 勝美	取締役
中村 高	取締役：指名報酬委員
近藤 史朗	取締役
我妻 一紀	取締役
三浦 善司	取締役
若杉 敬明	取締役（社外）：指名報酬委員

#### (2) 新任候補者

酒井 清	取締役 (兼 専務執行役員（昇任）：CTO、研究開発、環境推進担当)
後藤 卓也	取締役（社外）：指名報酬委員

#### (3) 退任予定者

三井 信雄（取締役（社外）：指名報酬委員）	特別顧問就任予定
-----------------------	----------

### 2. 監査役選任案

#### (1) 新任候補者

飯島 成和	常勤監査役
伊東 敏	補欠監査役（社外）

#### (2) 退任予定者

古賀 久昭（常勤監査役）
--------------

### 3. 新任取締役（候補者）の略歴

さかい きよし

酒井 清（昭和20年12月25日生）

昭和45年	東京工業大学大学院 工学研究科修士課程 修了
	株式会社リコー 入社
平成 8年	同社 経営企画室長
平成 8年	同社 取締役
平成11年	同社 研究開発本部長
平成12年	同社 執行役員
平成14年	同社 常務取締役 上席執行役員
平成14年	同社 グループ技術企画室長
平成17年	同社 常務執行役員（現職）

ごとう たくや

後藤 卓也（昭和15年 8月19日生）

昭和39年	千葉大学 工学部 卒業
	花王石鹼株式会社（現 花王株式会社）入社
昭和62年	花王株式会社 栃木工場長
平成 2年	同社 化学品事業本部長
平成 2年	同社 取締役
平成 3年	同社 常務取締役
平成 8年	同社 専務取締役
平成 9年	同社 代表取締役社長
平成16年	同社 取締役会会長（現職）

#### 4. 新任監査役（候補者）の略歴

いじま しげかず

飯島 成和（昭和23年 7月 7日生）

昭和47年	専修大学 商学部 卒業
	株式会社リコー 入社
平成 2年	同社 経理本部 経理部長
平成 5年	同社 電子デバイス事業部 管理部長
平成 8年	同社 経営企画室 経営企画グループ リーダー
平成11年	リコーエレメックス株式会社 取締役
平成16年	株式会社リコー 海外事業本部 事業企画室長
平成17年	同社 海外事業本部 事業統括センター 所長（現職）

いとう さとし

伊東 敏（昭和17年 7月25日生）  
（資格：公認会計士）

昭和42年	中央大学大学院 商学研究科修士課程 修了
	アーサーアンダーセン 日本事務所 入所
昭和50年	同社 ロンドン事務所 勤務
昭和53年	同社 パートナー
平成 5年	朝日監査法人 代表社員
平成13年	アーサーアンダーセン / 朝日監査法人 退任
平成14年	中央大学専門職大学院 国際会計研究科 教授（現職）

# 平成17年度 決算補足資料

## 1. 平成17年度 四半期決算概要（連結）

### (1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	4,529	3.8	4,700	7.0	4,757	7.2	5,163	4.4
売上総利益	1,947	2.9	1,935	10.8	2,011	4.7	2,102	5.8
営業利益	372	5.3	296	61.3	370	4.2	480	23.0
税引前利益	380	7.8	313	67.0	387	11.7	480	18.3
当期純利益	237	4.7	191	75.2	230	3.5	311	24.3
1株当たり当期純利益	円	-	円	-	円	-	円	-
	32.32	-	26.08	-	31.34	-	42.59	-
総資産	億円	-	億円	-	億円	-	億円	-
株主資本	8,796	-	9,056	-	9,295	-	9,602	-
1株当たり株主資本	円	-	円	-	円	-	円	-
	1,198.48	-	1,233.08	-	1,265.83	-	1,316.21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	483	-	250	-	201	-	833	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	360	-	258	-	293	-	288	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	-	26	-	177	-	279	-
現金及び現金等価物期末残高	1,446	-	1,480	-	1,548	-	1,870	-

### (2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
設備投資額	億円	億円	億円	億円
	347	234	212	226
有形固定資産減価償却費	156	154	176	187

### (3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
研究開発費	億円	億円	億円	億円
	255	294	272	282
売上高研究開発費率	5.6%	6.3%	5.7%	5.5%

### (4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
金融収支	億円	億円	億円	億円
	3	4	5	9

### (5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
US\$（期中平均レート）	円	円	円	円
	107.60	111.22	117.24	117.01
EURO（期中平均レート）				
	135.55	135.79	139.41	140.72

## 2. 第4四半期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	386,298	74.8	355,169	71.9	31,129	8.8	16,433	4.6
国 内	152,818		153,134		316	0.2	316	0.2
海 外	233,480		202,035		31,445	15.6	16,749	8.3
ネットワークシステムソリューション	56,663	11.0	61,671	12.4	5,008	8.1	5,134	8.3
国 内	53,769		59,476		5,707	9.6	5,707	9.6
海 外	2,894		2,195		699	31.8	573	26.1
オフィスソリューション分野	442,961	85.8	416,840	84.3	26,121	6.3	11,299	2.7
国 内	206,587		212,610		6,023	2.8	6,023	2.8
海 外	236,374		204,230		32,144	15.7	17,322	8.5
米 州	99,842		82,901		16,941	20.4	6,852	8.3
欧 州	112,186		101,998		10,188	10.0	7,326	7.2
その他	24,346		19,331		5,015	25.9	3,144	16.3
産 業 分 野	32,462	6.3	34,557	7.0	2,095	6.1	2,762	8.0
国 内	18,639		24,404		5,765	23.6	5,765	23.6
海 外	13,823		10,153		3,670	36.1	3,003	29.6
米 州	5,249		2,587		2,662	102.9	2,168	83.8
欧 州	4,503		4,251		252	5.9	156	3.7
その他	4,071		3,315		756	22.8	679	20.5
そ の 他 分 野	40,877	7.9	42,909	8.7	2,032	4.7	2,353	5.5
国 内	35,048		35,464		416	1.2	416	1.2
海 外	5,829		7,445		1,616	21.7	1,937	26.0
米 州	230		533		303	56.8	326	61.2
欧 州	1,603		2,060		457	22.2	495	24.0
その他	3,996		4,852		856	17.6	1,116	23.0
合 計	516,300	100.0	494,306	100.0	21,994	4.4	6,184	1.3
国 内	260,274	50.4	272,478	55.1	12,204	4.5	12,204	4.5
海 外	256,026	49.6	221,828	44.9	34,198	15.4	18,388	8.3
米 州	105,321	20.4	86,021	17.4	19,300	22.4	8,694	10.1
欧 州	118,292	22.9	108,309	21.9	9,983	9.2	6,987	6.5
そ の 他	32,413	6.3	27,498	5.6	4,915	17.9	2,707	9.8

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期	差
US\$ 1 =	¥117.01	¥104.60	¥12.41
EURO 1 =	¥140.72	¥137.26	¥3.46

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジプソ・スキャナ  
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等  
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・ハード等  
産業 …… サーマルイメージング・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等  
その他 …… 光デバイス応用商品・デジタルカメラ等

### 3. 通期分野別売上高（連結）

（単位：百万円）

区 分	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	1,446,635	75.5	1,332,299	73.4	114,336	8.6	83,873	6.3
国内	585,363		564,163		21,200	3.8	21,200	3.8
海外	861,272		768,136		93,136	12.1	62,673	8.2
ネットワークシステムソリューション	190,593	10.0	199,129	11.0	8,536	4.3	8,800	4.4
国内	181,149		192,304		11,155	5.8	11,155	5.8
海外	9,444		6,825		2,619	38.4	2,355	34.5
オフィスソリューション分野	1,637,228	85.5	1,531,428	84.4	105,800	6.9	75,073	4.9
国内	766,512		756,467		10,045	1.3	10,045	1.3
海外	870,716		774,961		95,755	12.4	65,028	8.4
米州	368,184		312,188		55,996	17.9	37,566	12.0
欧州	412,550		385,689		26,861	7.0	18,775	4.9
その他	89,982		77,084		12,898	16.7	8,687	11.3
産 業 分 野	120,636	6.3	119,408	6.6	1,228	1.0	10	0.0
国内	72,379		80,833		8,454	10.5	8,454	10.5
海外	48,257		38,575		9,682	25.1	8,464	21.9
米州	17,391		10,112		7,279	72.0	6,408	63.4
欧州	16,049		15,338		711	4.6	435	2.8
その他	14,817		13,125		1,692	12.9	1,621	12.4
そ の 他 分 野	157,226	8.2	163,272	9.0	6,046	3.7	6,775	4.1
国内	133,185		135,675		2,490	1.8	2,490	1.8
海外	24,041		27,597		3,556	12.9	4,285	15.5
米州	1,837		3,297		1,460	44.3	1,504	45.6
欧州	6,201		7,879		1,678	21.3	1,783	22.6
その他	16,003		16,421		418	2.5	998	6.1
合 計	1,915,090	100.0	1,814,108	100.0	100,982	5.6	68,308	3.8
国内	972,076	50.8	972,975	53.6	899	0.1	899	0.1
海外	943,014	49.2	841,133	46.4	101,881	12.1	69,207	8.2
米州	387,412	20.2	325,597	17.9	61,815	19.0	42,470	13.0
欧州	434,800	22.7	408,906	22.5	25,894	6.3	17,427	4.3
その他	120,802	6.3	106,630	6.0	14,172	13.3	9,310	8.7

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期	差
US \$ 1 =	¥113.26	¥107.58	¥5.68
EURO 1 =	¥137.86	¥135.25	¥2.61

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・デジタル・スキャナ・  
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等  
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サーバ等  
産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等  
その他 ……光デバイス応用商品・デジタルカメラ等

#### 4. 【ご参考】前期までの区分による第4四半期分野別売上高（連結）

【当第4四半期】（平成18年1月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当第4四半期 自平成18年1月1日 至平成18年3月31日		前第4四半期 自平成17年1月1日 至平成17年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	141,860	27.5	142,583	28.8	723	0.5	6,968	4.9
国内	56,223		60,962		4,739	7.8	4,739	7.8
海外	85,637		81,621		4,016	4.9	2,229	2.7
その他画像	37,765	7.3	37,592	7.7	173	0.5	1,209	3.2
国内	12,532		12,989		457	3.5	457	3.5
海外	25,233		24,603		630	2.6	752	3.1
画像ソリューション	179,625	34.8	180,175	36.5	550	0.3	8,177	4.5
国内	68,755		73,951		5,196	7.0	5,196	7.0
海外	110,870		106,224		4,646	4.4	2,981	2.8
プリンティングシステム	217,034	42.0	184,704	37.4	32,330	17.5	24,784	13.4
国内	85,994		81,243		4,751	5.8	4,751	5.8
海外	131,040		103,461		27,579	26.7	20,033	19.4
その他I/Oシステム	2,079	0.4	4,486	0.9	2,407	53.7	2,427	54.1
国内	938		1,326		388	29.3	388	29.3
海外	1,141		3,160		2,019	63.9	2,039	64.5
ネットワークI/Oシステム	219,113	42.4	189,190	38.3	29,923	15.8	22,357	11.8
国内	86,932		82,569		4,363	5.3	4,363	5.3
海外	132,181		106,621		25,560	24.0	17,994	16.9
ネットワークシステムソリューション	58,177	11.3	63,326	12.7	5,149	8.1	5,275	8.3
国内	55,283		61,131		5,848	9.6	5,848	9.6
海外	2,894		2,195		699	31.8	573	26.1
事務機器合計	456,915	88.5	432,691	87.5	24,224	5.6	8,905	2.1
国内	210,970		217,651		6,681	3.1	6,681	3.1
海外	245,945		215,040		30,905	14.4	15,586	7.2
米州	102,809		85,853		16,956	19.8	6,547	7.6
欧州	116,600		106,523		10,077	9.5	7,115	6.7
その他	26,536		22,664		3,872	17.1	1,924	8.5
その他事業	59,385	11.5	61,615	12.5	2,230	3.6	2,721	4.4
国内	49,304		54,827		5,523	10.1	5,523	10.1
海外	10,081		6,788		3,293	48.5	2,802	41.3
米州	2,512		168		2,344	1,395.2	2,147	1,278.0
欧州	1,692		1,786		94	5.3	128	7.2
その他	5,877		4,834		1,043	21.6	783	16.2
合 計	516,300	100.0	494,306	100.0	21,994	4.4	6,184	1.3
国内	260,274	50.4	272,478	55.1	12,204	4.5	12,204	4.5
海外	256,026	49.6	221,828	44.9	34,198	15.4	18,388	8.3
米州	105,321	20.4	86,021	17.4	19,300	22.4	8,694	10.1
欧州	118,292	22.9	108,309	21.9	9,983	9.2	6,987	6.5
その他	32,413	6.3	27,498	5.6	4,915	17.9	2,707	9.8

<ご参考> 為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	当第4四半期	前第4四半期	差
US \$ 1 =	¥117.01	¥104.60	¥12.41
EURO 1 =	¥140.72	¥137.26	¥3.46

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 … デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 … デジタルPPC・シリア等機器及び関連消耗品・サービス・サマルベール等
- プリンティングシステム … MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム … 光ディスク応用商品及びシステム・メディア等
- ネットワークシステムソリューション … パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
- その他事業 … 光学機器・計量器・半導体等

## 5. 【ご参考】前期までの区分による通期分野別売上高（連結）

【通 期】（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	当 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
デジタル画像	558,149	29.1	559,023	30.8	874	0.2	13,428	2.4
国内	222,421		231,526		9,105	3.9	9,105	3.9
海外	335,728		327,497		8,231	2.5	4,323	1.3
その他画像	151,338	7.9	156,074	8.6	4,736	3.0	7,596	4.9
国内	57,966		59,371		1,405	2.4	1,405	2.4
海外	93,372		96,703		3,331	3.4	6,191	6.4
画像ソリューション	709,487	37.0	715,097	39.4	5,610	0.8	21,024	2.9
国内	280,387		290,897		10,510	3.6	10,510	3.6
海外	429,100		424,200		4,900	1.2	10,514	2.5
プリンティングシステム	778,845	40.7	655,328	36.1	123,517	18.8	107,561	16.4
国内	315,169		283,141		32,028	11.3	32,028	11.3
海外	463,676		372,187		91,489	24.6	75,533	20.3
その他I/Oシステム	9,941	0.5	15,508	0.9	5,567	35.9	5,618	36.2
国内	3,048		3,247		199	6.1	199	6.1
海外	6,893		12,261		5,368	43.8	5,419	44.2
ネットワークI/Oシステム	788,786	41.2	670,836	37.0	117,950	17.6	101,943	15.2
国内	318,217		286,388		31,829	11.1	31,829	11.1
海外	470,569		384,448		86,121	22.4	70,114	18.2
ネットワークシステムソリューション	196,833	10.3	205,895	11.3	9,062	4.4	9,326	4.5
国内	187,389		199,070		11,681	5.9	11,681	5.9
海外	9,444		6,825		2,619	38.4	2,355	34.5
事務機器合計	1,695,106	88.5	1,591,828	87.7	103,278	6.5	71,593	4.5
国内	785,993		776,355		9,638	1.2	9,638	1.2
海外	909,113		815,473		93,640	11.5	61,955	7.6
米州	381,109		324,853		56,256	17.3	37,226	11.5
欧州	428,933		403,574		25,359	6.3	16,986	4.2
その他	99,071		87,046		12,025	13.8	7,743	8.9
その他事業	219,984	11.5	222,280	12.3	2,296	1.0	3,285	1.5
国内	186,083		196,620		10,537	5.4	10,537	5.4
海外	33,901		25,660		8,241	32.1	7,252	28.3
米州	6,303		744		5,559	747.2	5,244	704.8
欧州	5,867		5,332		535	10.0	441	8.3
その他	21,731		19,584		2,147	11.0	1,567	8.0
合 計	1,915,090	100.0	1,814,108	100.0	100,982	5.6	68,308	3.8
国内	972,076	50.8	972,975	53.6	899	0.1	899	0.1
海外	943,014	49.2	841,133	46.4	101,881	12.1	69,207	8.2
米州	387,412	20.2	325,597	17.9	61,815	19.0	42,470	13.0
欧州	434,800	22.7	408,906	22.5	25,894	6.3	17,427	4.3
その他	120,802	6.3	106,630	6.0	14,172	13.3	9,310	8.7

<ご参考> 為替レート（期中平均レート）

	当 期	前 期	差
US \$ 1 =	¥113.26	¥107.58	¥5.68
EURO 1 =	¥137.86	¥135.25	¥2.61

（注）各区分には以下の製品が含まれております。

- デジタル画像 … デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX等機器及び関連消耗品・サービス等
- その他画像 … アナログPPC・シリア等機器及び関連消耗品・サービス・サマールバー等
- プリンティングシステム … MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
- その他I/Oシステム … 光ディスク応用商品及びシステム・スキャナ等
- ネットワークシステムソリューション … パソコン・サーバ・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフト及びサービス・サポート等
- その他事業 … 光学機器・計量器・半導体等

## 6. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区 分	平成17年度 通期	平成18年度通期				平成18年度中間期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)
画像ソリューション	14,466	15,645	8.1	15,531	7.4	7,398	6.7	7,241	4.5
国 内	5,853	6,085	4.0	6,085	4.0	2,939	1.6	2,939	1.6
海 外	8,612	9,560	11.0	9,446	9.7	4,459	10.4	4,302	6.5
ネットワークシステムソリューション	1,905	2,021	6.0	2,021	6.0	983	5.5	983	5.5
国 内	1,811	1,904	5.1	1,904	5.1	930	4.5	930	4.5
海 外	94	117	23.9	117	23.9	53	27.2	53	27.2
オフィスソリューション分野	16,372	17,666	7.9	17,552	7.2	8,381	6.6	8,224	4.6
国 内	7,665	7,989	4.2	7,989	4.2	3,869	2.3	3,869	2.3
海 外	8,707	9,677	11.1	9,563	9.8	4,512	10.6	4,355	6.7
米 州	3,681	4,090	11.1	4,040	9.7	1,915	9.8	1,824	4.6
欧 州	4,125	4,565	10.7	4,502	9.1	2,111	10.5	2,047	7.1
その他	899	1,022	13.6	1,021	13.5	486	14.0	484	13.6
産 業 分 野	1,206	1,290	6.9	1,287	6.7	619	5.9	613	4.9
国 内	723	734	1.4	734	1.4	362	0.3	362	0.3
海 外	482	556	15.2	553	14.6	257	14.8	251	12.1
米 州	173	213	22.5	212	21.9	91	10.7	87	5.8
欧 州	160	173	7.8	171	6.5	86	15.1	84	12.4
その他	148	170	14.7	170	14.7	80	19.6	80	19.6
そ の 他 分 野	1,572	1,544	1.8	1,544	1.8	770	1.6	770	1.6
国 内	1,331	1,277	4.1	1,277	4.1	639	4.1	639	4.1
海 外	240	267	11.1	267	11.1	131	12.3	131	12.3
米 州	18	32	74.2	32	74.2	17	28.7	17	28.7
欧 州	62	66	6.4	66	6.4	37	29.3	37	29.3
その他	160	169	5.6	169	5.6	77	2.9	77	2.9
合 計	19,150	20,500	7.0	20,383	6.4	9,770	5.8	9,607	4.1
国 内	9,720	10,000	2.9	10,000	2.9	4,870	1.3	4,870	1.3
海 外	9,430	10,500	11.3	10,383	10.1	4,900	10.8	4,737	7.1
米 州	3,874	4,335	11.9	4,284	10.6	2,023	10.0	1,928	4.8
欧 州	4,348	4,804	10.5	4,739	9.0	2,234	10.9	2,168	7.6
そ の 他	1,208	1,361	12.7	1,360	12.6	643	13.2	641	12.9

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	平成17年度	平成18年度通期	平成18年度中間期
	実績	見通し	見通し
US \$ 1	¥113.26	¥115.00	¥115.00
EURO 1	¥137.86	¥140.00	¥140.00

各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション	..... デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジラジ・スキャナ・MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション	..... パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業	..... サーマルメディア・光学機器・半導体・電装エレクトロニクス・計量器等
その他	..... 光ディスク応用商品・デジタルカメラ等